

災害・事故・感染症等対策計画(BCP)に関するアンケート調査結果(速報版)

平成21年9月2日

東京商工会議所と東京都及び(財)東京都中小企業振興公社は、都内企業における災害・事故・感染症等への対策状況についてアンケート調査を実施しました。
つきましては、調査速報がまとまりましたので、概要をお知らせします。

I 調査の概要

1. 調査の対象

東京商工会議所及び(財)東京都中小企業振興公社の会員7,000社

2. 調査の方法

メール便による配布、郵送による回収

3. 調査規模

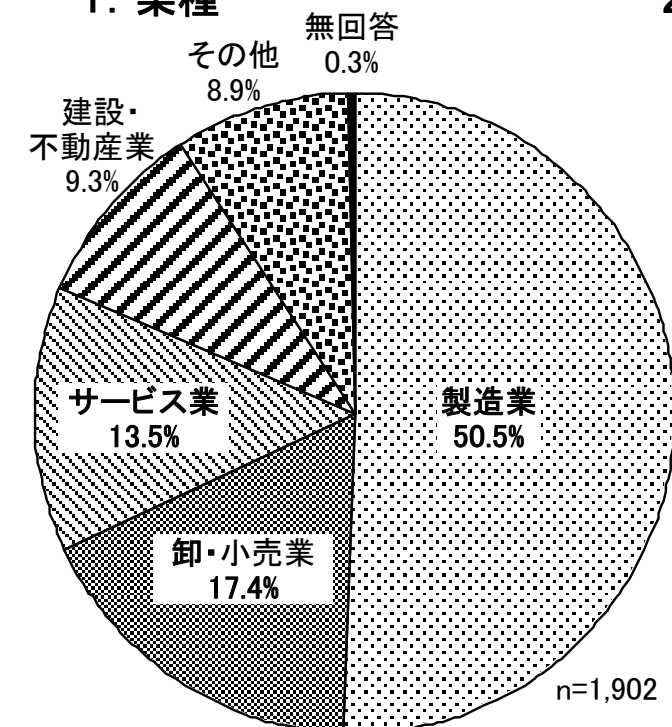
8月19日現在

配布数	7,000
有効配布数 (A)	6,855
有効回答数 (B)	1,902
有効回収率 (B/A)	27.7%

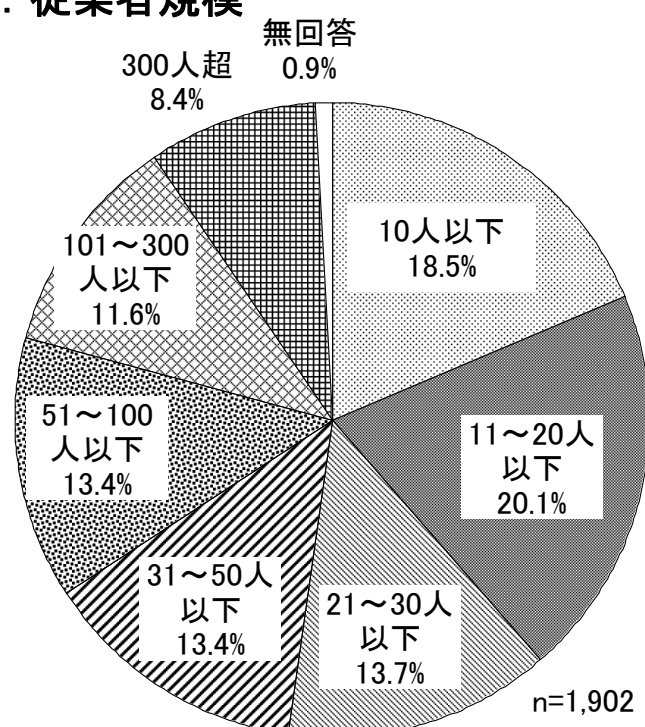
4. 実施時期 平成21年7月～8月

II 回答企業のプロフィール

1. 業種



2. 従業員規模

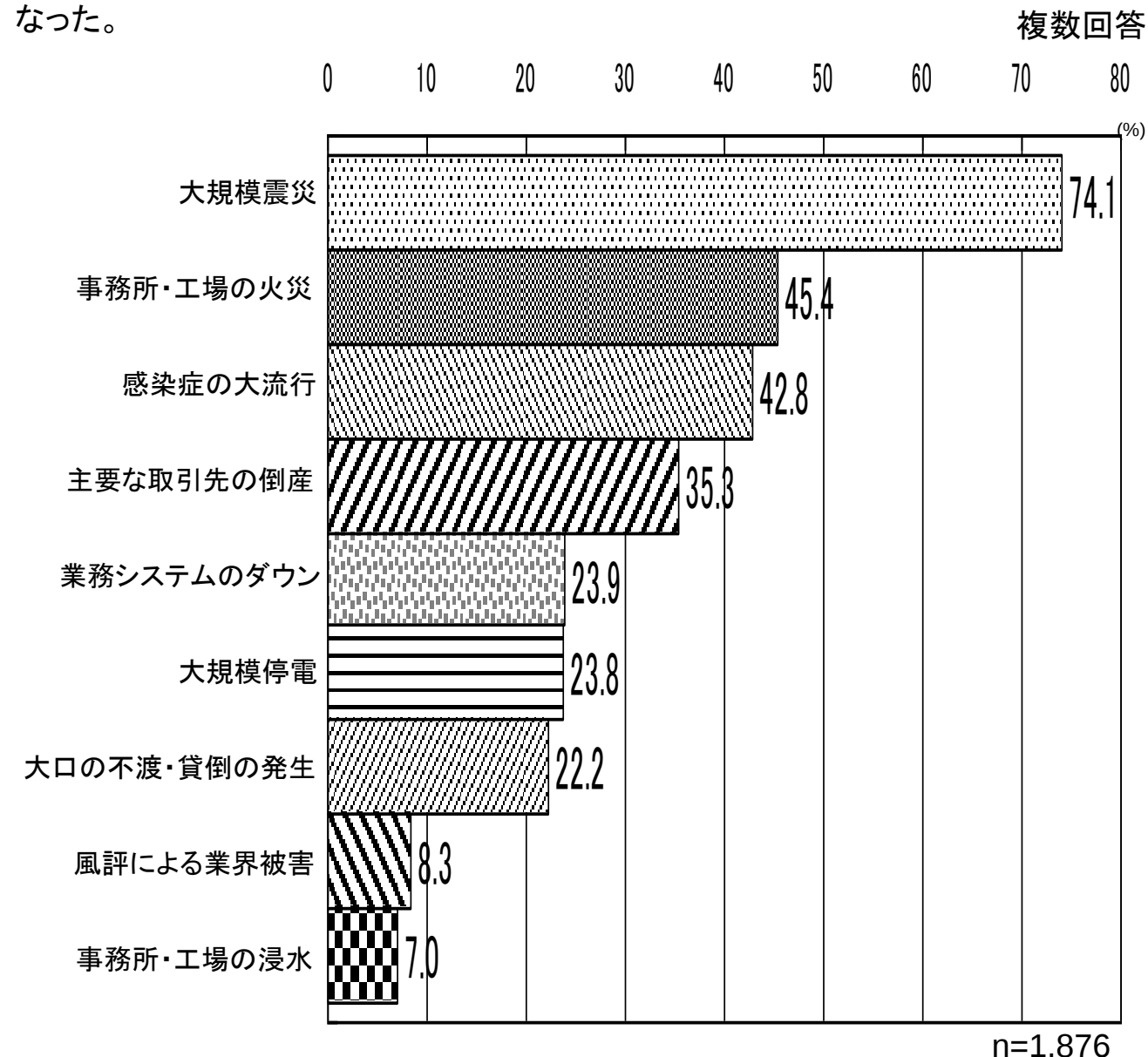


III 主要項目についての回答結果

1. 配慮すべき災害・事故・感染症等

災害・事故・感染症等において、発生可能性と影響度を勘案した場合に最も配慮すべきとされたのは「大規模震災」(74.1%)であった。

また、「感染症の大流行」(42.8%)が第3位に挙げられているほか、「主要な取引先の倒産」(35.3%)が第4位に挙げられるなど、最近の社会状況を反映する結果となった。

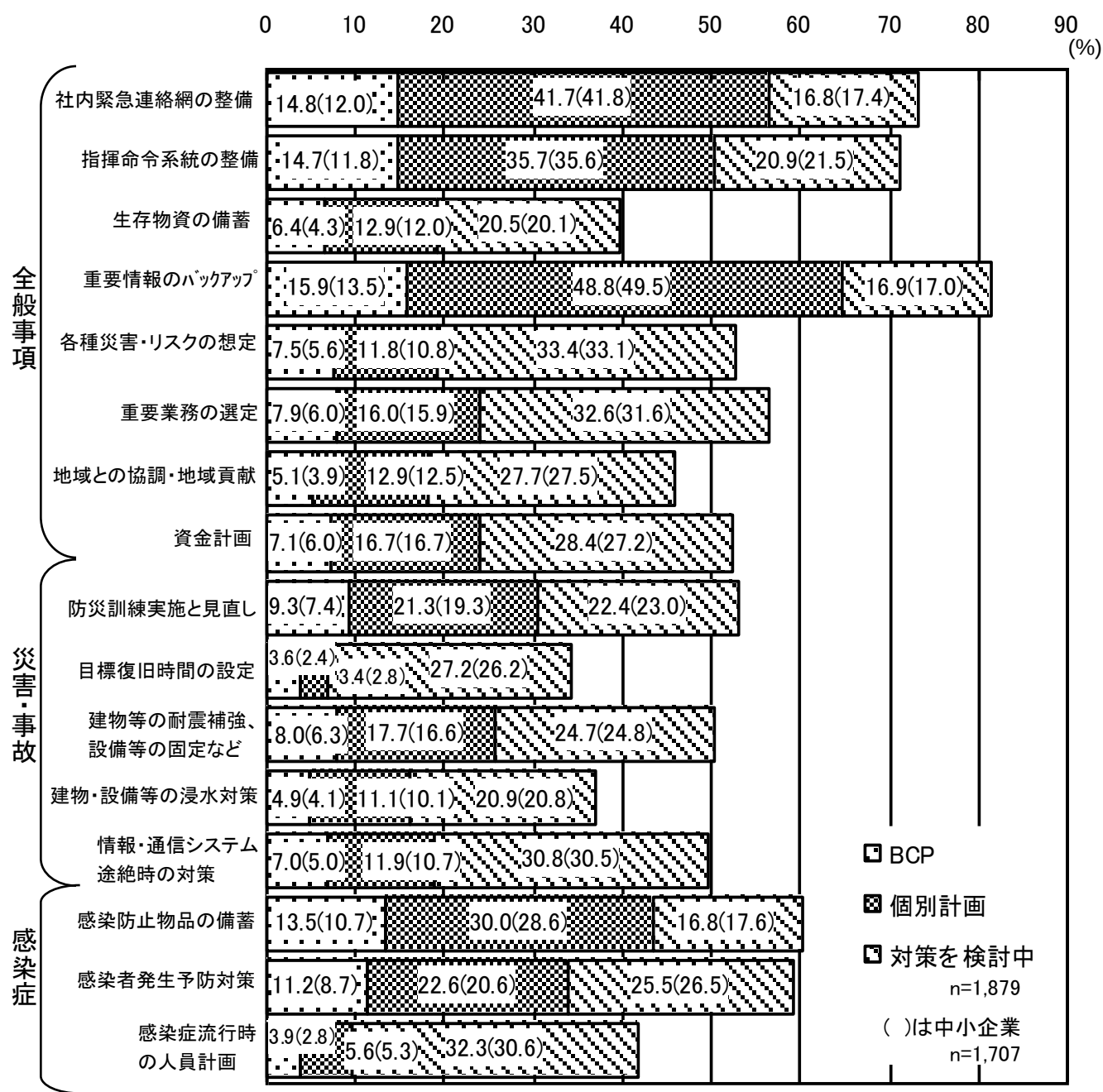


2. 災害・事故・感染症等への対策

災害・事故・感染症等への対策のうち主要な16項目における対応状況をみると、「重要情報(データ、文書等)のバックアップ」及び「社内緊急連絡網の整備」や「指揮命令系統の整備」は、BCPとして体系的な計画を策定している企業[BCP]と、個別に対策を策定している企業[個別計画]をあわせると過半数を占めている。また、有事の際の速やかな復旧に欠かせない「重要業務の選定」について[BCP]を策定している企業は7.9%で、中小企業では6.0%とやや割合が減少している。

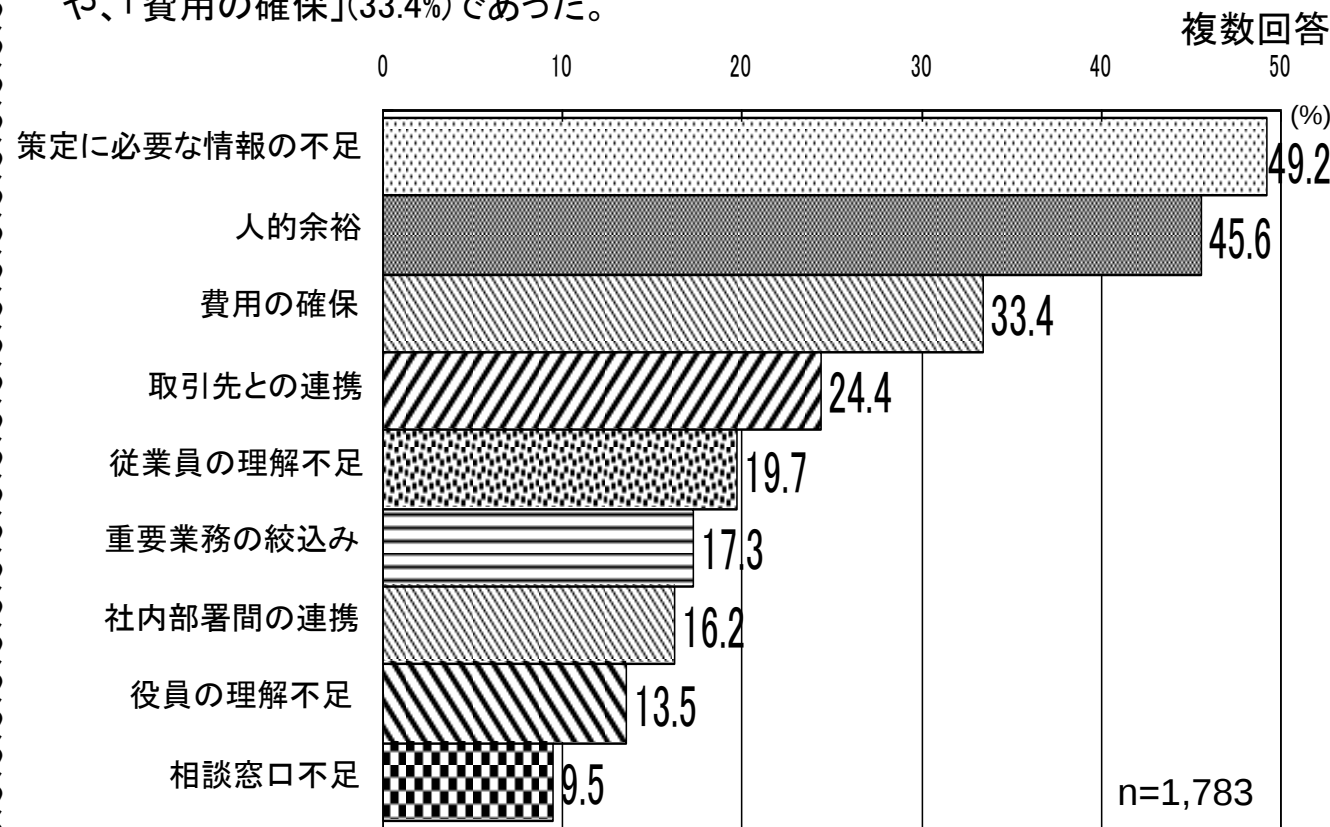
災害・事故をみると、「目標復旧時間の設定」をしている企業は、7.0%[BCP]と[個別計画]の計)であり、有事の際の対応不足が懸念される。

感染症への対策をみると、「感染予防の実施(マスク着用指示、検温)」や「物品の備蓄(マスク、消毒剤等)」に比べ、流行時における交代勤務などの人員体制の整備計画がある企業は、10社に1社弱([BCP]と[個別計画]の計)と少ない。



3. 災害・事故・感染症等への計画策定上の課題

災害・事故・感染症等への計画策定上の課題については、「策定に必要な情報の不足」が49.2%と第1位であり、次いで計画を策定する際の「人的余裕」(45.6%)や、「費用の確保」(33.4%)であった。



4. BCPの策定要請

これまでに、BCPの策定を「取引先」から要請された企業は15.3%にとどまり、多くの企業は「いずれからもない」(78.4%)としている。

一方、今後の要請可能性については「いずれからもない」とする企業は30.6%にとどまり、多くの企業は「取引先」をはじめ何らかの利害関係者からBCPの策定を要請されるとみている。

